

中央アメリカの地方自治体における都市部の強靱性の強化

都市の強靱性を強化することで、中央アメリカの自然災害に対する脆弱性を改善

概要

対象地域 中央アメリカ

災害リスク 洪水、地震、ハリケーン、地すべり

取組分野 リスク情報へのアクセスの促進、都市の強靱性の向上、気候関連リスクへの強靱性に対する取り組みの拡充、強靱なインフラの促進、地域社会レベルでの強靱性の構築

中央アメリカの国や地方自治体が都市の強靱性を強化するために、災害に対する強靱性や気候リスクへの理解を深める支援。

都市化の進展によりリスクにさらされる度合いが増え、脆弱性が高まり、地域ごとの計画が必須に

中央アメリカはアフリカに次ぎ、世界で2番目に都市化の速度が速い地域です。都市化は前例のない速度で進行しており、都市には課題とチャンスがますます集中するようになっていきます。現在の速度で都市化が進むと、2050年には中央アメリカの都市人口は2,500万人以上増加し、2倍となります。この傾向を過小評価すれば非公式居住が増え、高リスク地域に人口と経済活動が集中し、それに伴い生産性は損なわれ、国および都市のショックに耐える能力が低減する恐れがあります。自然災害が引き起こす社会的経済的損失を理解することは、地方自治体が将来のリスク回避、脆弱性の低減、強靱な都市の構築に取り組む中で、不可欠となります。

中央アメリカは、ハリケーン、洪水、地震などの危険な自然災害に特に見舞われやすい地理的位置にあります。2000年から2016年の間の、中央アメリカにおける自然災害関連の損害および損失は、総計約400億米ドルと推定されています。異常降雨、ハリケーン、嵐を引き起こす水文気象の大災害は、この数十年で頻度と深刻さを増し、累積で最もこの地域に損害と損失をもたらした事象です。加えて、この数十年にわたり都市が概して無計画かつ管理不十分のままに拡大した結果、不安定な居住地に住む都市人口の比率が高くなりました。多くは地すべりや洪水に対して脆弱な危険エリアです。強靱な都市開発を促進するには、国の投資枠組みと自治体の計画部門との



特定セクターにおいてリスク軽減策や気候対策を導入することで、クライアント国は自然災害による被害を緩和でき、さらには、このような知識を政策決定に反映することができます。(出典:世界銀行)

間で連携のとれた取り組みが必要となります。人々と資産を現在および未来の災害リスクから守るには、財務上の強靱性が重要であり、これは都市部の強靱化の本質的要素と言えます。

都市部の強靱化のための能力強化や知識の向上、そして政策措置の推進

日本—世界銀行防災共同プログラムの支援を受け、クライアント国は自国の都市部におけるリスクおよび強靱性への理解を深めてきました。それにより、開発計画過程と資本投資決定にリスク分析を導入することが可能となり、自治体の防災力向上の援助のみならず、都市の強靱性強化を通じ1,600万人以上の人々に利益をもたらしました。同じ目標を掲げた米国の170万ドルの助成金により、災害に強靱な開発を地方レベルで効果的に強化できるよう、政府職員の能力強化が図られました。助成金により、スラム街の環境改善政策を策定し、災害リスク評価方法を示すガイドラインを提供し、都市部の強靱性向上のための統計能力を構築しました。

地方レベルでの強靭性強化のために、ホンジュラスの首都テグシガルパ、ニカラグアの首都マナグア、パナマの首都パナマシティにおいて3つのケーススタディがまとめられました。これらの首都はいずれも、その国の人口の半分以上が集中する都市です。ケーススタディの分析を通じて特定された課題により、政府は自国の防災状況への理解を深め、これらの課題に対処するためのプロジェクトを開始しました。自治体レベルでは、世界銀行チームがグアテマラ南部の南連邦6都市において地すべりの危険およびリスク評価を実施しました。また、ホンジュラス・スラバレーの20の自治体で、国と地方両方の防災計画に資する洪水モデリングを行うなど、リスクマッピング方法の策定・実行に当たりました。さらに、「[中央アメリカ都市化レビュー\(英語\)](#)」に関する議論および普及のために、2つの国際ワークショップが開催されました(2016年6月および10月)。防災共同プログラムの技術支援により、次の各国でのワークショップも開催され、国外の専門家が参加しています: (i) コスタリカにおける防災国際研修—熱帯農業研究高等教育センター(CATIE)(2016年11月)、(ii) 再定住と防災(ホンジュラス、2018年5月)、(iii) グアテマラにおける地すべりに関するワークショップ(2019年5月)。その他、グアテマラにおいて新しい防災法とスラム街環境改善政策が提案されたことや、マナグアおよびテグシガルパにおいて自治体防災計画が策定されたことを受け、各国でワークショップが開催されました(グアテマラでは2017年および2018年に複数開催、マナグアでは2018年8月、テグシガルパでは2018年9月に開催)。

JICAとの密接な協働を始めとし、この技術支援プロジェクトにおいて日本の専門家が大きな役割を果たしました。東京で開催された世界銀行東京防災ハブおよび東京開発ラーニングセンター(TDLC)主催による2件の都市開発実務者向け対話型研修(TDD)に、中央アメリカ諸国が参加しました。2016年のコンパクトシティに関するTDDにはグアテマラの代表団が参加し、主要ステークホルダー間で長期的にコンセンサスを築くことで日本が都市部に関する共通の開発構想を構築してきたことを学びました。グアテマラ政府は後に、新たな防災立法プロセスにおける複数ステークホルダー間対話にTDDからの学びを適用しました。都市部における統合的な水管理に関する2017年のTDDにはホンジュラスの代表団が参加し、横浜市当局が洪水対策を同市の都市モデルに統合していることを学びました。日本では、洪水を周期的に繰り返す現象として捉えて対策することで、都市部の洪水に対する強靭性を強化し、損害および損失を緩和してきました。このような調和的視点は、洪水リスクの削減を国の政策議論に導入しようとするホンジュラスの意向を後押し、実務者間のこの交流はクライアント国にとって大変有意義なイベントとなりました。



都市部の強靭化による受益者
1,600万人以上

都市部の強靭化のための投資額
5億ドル超

知識を深める

12の国または都市の具体的診断報告書や政策実行計画が策定され、広められました。これらは住宅ローン政策やスラム街の環境改善、国の都市部政策、強靭な都市に関する国際的なベストプラクティスに焦点を当てたものです。

技術面や リスク情報の 拡充

各国が国および自治体レベルにおいて自国の都市部におけるリスクと強靭性について理解を深めました。ハザードやリスク、そしてリスクにさらされる度合いに関する3つのデータセットと地理空間層の情報が新たに得られ、18のデータセットとデータ共有プラットフォーム1つが利用可能になりました。また、知識交換の場が16回設けられ、498人の女性を含む1,107人が研修を受けました。各国政府は現在、開発計画および資本投資決定においてリスク情報を利用しており、自治体の防災力向上を支援しています。

地方レベルでの 能力強化

技術協力を通じ、グアテマラの防災に関する国の体制や法制的改革、構造改革の実現に貢献し、それにより340の自治体の強靭性が強化されました。また、ニカラグアのマナグアにおいて、地元政府が防災・都市強靭性に関する戦略的計画を承認しました。さらに、ホンジュラスのスラバレー地域の20の自治体の防災能力が強化されました。